

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 基
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金子 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金子 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,182,925	1,235,849	4,901,697
経常利益(千円)	157,399	168,774	660,091
四半期(当期)純利益(千円)	112,820	74,909	262,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,820	74,909	262,933
純資産額(千円)	5,152,529	5,284,423	5,303,531
総資産額(千円)	5,773,198	6,212,283	6,309,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,788.64	1,187.03	4,167.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,781.88	1,183.32	4,154.48
自己資本比率(%)	89.2	85.1	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,055	58,405	673,867
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,881	1,843	452,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,679	89,405	92,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,651,698	4,819,619	4,849,247

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、電力供給の制約や原子力災害、さらに原油高の影響等により、景気がさらに下振れするリスクが存在する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、国内自動車市場は、東日本大震災による国内自動車産業の生産活動の低下により、自動車供給が一時的に困難な状況になったことから、新車の販売台数が著しく減少し、他方、広告市場は、広告出稿の自粛が生じたことから出稿量が著しく減少する等、それぞれの市場において厳しい環境でありました。社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によると、平成23年4月から6月の登録車（排気量660cc超）の新車販売台数は累計で約47万台（前年比64.0%）、軽自動車（排気量660cc以下）の販売台数は累計で約29万台（前年比72.3%）となり、新車販売全体として、前年度を著しく下回る水準になりましたが、中古車の登録台数は、平成23年4月から6月において累計で約95万台（前年比95.1%）となり、一部の地域における震災復興の特需等により著しい減少はなかったものの、引き続き低水準で推移しました。また、中古車輸出市場は、平成23年4月から5月の輸出台数は累計で約16万台（前年比100.1%）となり、前年度と同水準で推移しております（日本中古車輸出業協同組合調べ）。

当社グループは、このような事業環境において、当第1四半期連結累計期間も、「クルマ」に特化した専門性の高いインターネットメディア事業を展開し、自動車総合ウェブサイト「carview.co.jp」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「みんなのカーライフ」（通称 みんカラ）、世界的に中古車の流通を支援するウェブサイト「tradecarview.com」の3つのウェブサイトにおけるインターネットメディアとしての価値の向上、当社グループが提供するインターネット広告サービスを利用する事業者の開拓及び事業者間ネットワークの構築を中心に事業を進めてまいりました。

当社グループの主力サービスである「中古車査定仲介サービス」、「トレードカービュー車両掲載サービス」等のサービスをひとつにまとめたパッケージプラン及び「みんカラ+（プラス）」について、事業者の新規開拓を進めるとともに、既存事業者を含めた事業者全体の利便性の向上を図ったことにより、サービス利用事業者数は、東日本大震災の影響を受けながらも増加し、また、「PayTrade」の利用促進や「みんカラ」関連の広告サービスを提供することにより、当社グループ全体の収益力の向上に努めた結果、営業費用は増大しながらも、利益率の高い事業が成長したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、経常利益としては、過去最高の業績となりました。他方、平成23年6月度の「carview.co.jp」及び「みんカラ」並びに「tradecarview.com」の月間総ページビュー数は約5億4049万ページビュー（前年同月比0.2%増）、5月度には過去最高である約6億602万ページビュー（前年同月比1.7%増）を記録しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,235,849千円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益168,774千円（前年同四半期比7.2%増）、四半期純利益74,909千円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(国内事業)

当第1四半期連結累計期間における国内事業は、東日本大震災の影響を受け、新車販売台数が大幅に減少した状況において、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の当第1四半期連結累計期間の利用者数の合計が約95千人(前年同四半期比2.9%減)となる等、売上高はほぼ前年同四半期の水準を維持し、営業費用の改善に努めた結果、セグメント利益は増加しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の国内事業の業績は、売上高752,979千円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益160,736千円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

(海外事業)

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、広告媒体である「tradeview.com」における主要サービスである「トレードカービュー車両掲載サービス」を利用する事業者において、東日本大震災により被災した事業者が発生し、事業者数が一時的に減少した状況において、震災後の営業活動により、事業者数が徐々に回復し始め、また、平成22年5月度より提供を開始した「PayTrade」サービス、平成22年8月度における新料金体系の導入等が寄与し、売上高及びセグメント利益は増加しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業の業績は、売上高302,759千円(前年同四半期比34.1%増)、セグメント利益126,745千円(前年同四半期比44.8%増)となりました。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間における広告事業は、東日本大震災の影響を受け、自動車関連のナショナルクライアントにおける広告出稿が自粛される厳しい状況において、より一層の企画広告の品質と価値の向上に努めた営業活動を行い、また、営業費用の抑制に努めましたが、売上高及びセグメント利益は減少しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の広告事業の業績は、売上高70,053千円(前年同四半期比20.7%減)、セグメント損失5,518千円(前年同四半期はセグメント利益1,309千円)となりました。

(SNS事業)

当第1四半期連結累計期間におけるSNS事業は、「クルマ」に関する専門性や地域性の高い消費者発信型メディアである「みんなカラ」の価値を向上させるとともに、「みんなカラ+(プラス)」を中心とした広告サービスを提供することにより、新たにパーツ等の自動車用品事業者の開拓を進めましたが、東日本大震災の影響を受け、事業者数が伸び悩み、また、広告出稿が自粛される厳しい状況において、売上高はほぼ前年同四半期の水準を維持しながらも、営業費用が増加したことから、セグメント利益は減少しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間のSNS事業の業績は、売上高145,555千円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益12,791千円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、29,627千円減少し、4,819,619千円(前年同四半期末比167,920千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、58,405千円(前年同四半期比29,349千円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益127,874千円及び減価償却費31,437千円の計上、法人税等の支払額114,339千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,843千円(前年同四半期比11,725千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31,651千円、有形固定資産の売却による収入100,179千円、無形固定資産の取得による支出29,289千円、差入保証金の差入による支出37,394千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、89,405千円(前年同四半期比726千円増)となりました。これは、株式の発行による収入635千円、配当金の支払額90,040千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処のすべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,520
計	219,520

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,112	63,126	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	63,112	63,126	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	10	63,112	317	1,570,994	317	1,707,156
(注)1						

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14株、資本金及び資本準備金がそれぞれ444千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,112	63,112	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,112	-	-
総株主の議決権	-	63,112	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,247	4,819,619
売掛金	627,193	624,754
仕掛品	2,541	746
前払費用	152,282	172,528
繰延税金資産	139,369	163,336
その他	2,617	2,954
貸倒引当金	105,260	107,073
流動資産合計	5,667,991	5,676,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,113	78,984
機械装置及び運搬具(純額)	106,531	-
工具、器具及び備品(純額)	130,705	128,791
有形固定資産合計	287,349	207,775
無形固定資産		
商標権	42,657	41,278
ソフトウェア	96,871	109,516
その他	14,507	15,134
無形固定資産合計	154,036	165,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	92,188	16,251
差入保証金	108,064	145,459
投資その他の資産合計	200,253	161,710
固定資産合計	641,638	535,415
資産合計	6,309,630	6,212,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,872	196,992
未払金	126,476	160,099
未払費用	153,107	78,679
未払法人税等	135,404	17,176
未払消費税等	10,102	24,417
その他	358,382	414,076
流動負債合計	978,345	891,440
固定負債		
資産除去債務	27,753	36,419
固定負債合計	27,753	36,419
負債合計	1,006,099	927,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,676	1,570,994
資本剰余金	1,706,838	1,707,156
利益剰余金	2,026,015	2,006,272
株主資本合計	5,303,531	5,284,423
純資産合計	5,303,531	5,284,423
負債純資産合計	6,309,630	6,212,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,182,925	1,235,849
売上原価	517,631	494,615
売上総利益	665,294	741,234
販売費及び一般管理費	509,998	577,487
営業利益	155,295	163,747
営業外収益		
受取利息	1,845	950
違約金収入	483	1,536
還付消費税等	-	2,180
その他	593	828
営業外収益合計	2,921	5,497
営業外費用		
為替差損	805	470
その他	12	-
営業外費用合計	818	470
経常利益	157,399	168,774
特別損失		
固定資産除却損	629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,519	-
損害賠償金	-	34,967
その他	-	5,931
特別損失合計	13,148	40,899
税金等調整前四半期純利益	144,250	127,874
法人税、住民税及び事業税	32,183	995
法人税等調整額	753	51,969
法人税等合計	31,430	52,965
少数株主損益調整前四半期純利益	112,820	74,909
四半期純利益	112,820	74,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,820	74,909
四半期包括利益	112,820	74,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,820	74,909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,250	127,874
減価償却費	22,984	31,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	1,812
受取利息及び受取配当金	1,845	982
為替差損益(は益)	805	470
固定資産除却損	629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,519	-
損害賠償損失	-	34,967
その他の特別損益(は益)	-	5,931
売上債権の増減額(は増加)	63,774	2,439
たな卸資産の増減額(は増加)	492	1,795
その他の資産の増減額(は増加)	7,080	20,394
仕入債務の増減額(は減少)	25,541	2,120
未払金の増減額(は減少)	3,106	34,681
未払消費税等の増減額(は減少)	5,723	14,314
預り金の増減額(は減少)	45,621	72,193
その他の負債の増減額(は減少)	40,879	101,710
小計	227,417	206,949
利息及び配当金の受取額	1,238	762
損害賠償金の支払額	-	34,967
法人税等の支払額	199,599	114,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,055	58,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,424	31,651
有形固定資産の売却による収入	-	100,179
無形固定資産の取得による支出	8,190	29,289
差入保証金の差入による支出	3,000	37,394
差入保証金の回収による収入	9,733	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,881	1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	989	635
配当金の支払額	89,668	90,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,679	89,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,311	29,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,722,010	4,849,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,651,698	4,819,619

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,651,698 千円	現金及び預金勘定 4,819,619 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 4,651,698 千円	現金及び現金同等物 4,819,619 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	94,608	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,653	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	755,661	209,195	71,663	146,405	1,182,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,600	16,677	1,220	34,497
計	755,661	225,795	88,340	147,626	1,217,423
セグメント利益	147,959	87,506	1,309	33,624	270,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,400
全社費用(注)	115,104
四半期連結損益計算書の営業利益	155,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	752,979	287,209	52,471	143,189	1,235,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,550	17,582	2,365	35,498
計	752,979	302,759	70,053	145,555	1,271,348
セグメント利益又は損失()	160,736	126,745	5,518	12,791	294,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,755
全社費用(注)	131,008
四半期連結損益計算書の営業利益	163,747

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,788円64銭	1,187円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,820	74,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,820	74,909
普通株式の期中平均株式数(株)	63,076	63,107
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,781円88銭	1,183円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	239	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社カービュー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。